

課かい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

財政課

[illegible]

審かいい名			財政課		財政課																																	
施策目標		政策の実現を支える健全な財政運営を維持する																																				
基礎情報						平成25年度評価										平成26年度計画				経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開										
事務事業				対象 (顧客)	事業 の性質区分	指標・目標			実績					事後評価																								
事業 №	総括 フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の 目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動	活動			決算内訳(千円)		事業の指標の達成 状況	事務事業の目的に対する 成果の状況	25年度の 取組に対する 分析	活動		予算内訳(千円)		業務 計画	経営改善 方針での 位置付け 等	経営改善による 取り組みの 方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義	改善 時期 (年度)	具体的な 改善内容	広域 連携の 実施	広域連携の 具体的な内容	必要性			事業性の 方向性	予算 の方向性		
											活動指標の 名称	目標値	実績値	当該事務事業 全体の 決算額 (合計)	活動ごとの 決算額				活動	活動量・サービス量	当該事務事業 全体の 予算額 (合計)	活動ごとの 予算額																
							25年度	26年度	27年度		5,755,873	5,755,873	5,859,291	5,859,291																								
7		予算の配当及び執行管理事務						歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	4月1日	4月1日							歳出予算の配当	年間予算の配当の期限	4月1日																	予算なし	
7		予算の配当及び執行管理事務						予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	4半期毎	4半期毎							予算執行計画の作成	執行計画の作成期限	4半期毎																予算なし		
7		予算の配当及び執行管理事務						予算執行状況の集計	状況確認期限	4半期毎	4半期毎							予算執行状況の集計	状況確認期限	4半期毎																予算なし		
7		予算の配当及び執行管理事務						予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	26年1月及び3月	26年1月及び3月							予算の繰越事業	繰越事業の精査期限	27年1月及び3月																予算なし		
8	総括	予備費充用、予算流用事務	情勢の変化などに迅速に対応するため、流充用を行うものです。	組織	政策	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件	0件	0件					12,962		0件	流用及び充用について、詳細なヒアリングを実施し、厳格な運用を行った。予備費については住民投票条例制定に向けた直接請求に係る署名簿の審査事務費等のため充用を行った。	A				50,000		なし							不可		未	中	高	高	現状維持	維持
8		予備費充用、予算流用事務						歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件	0件							歳出予算の流用	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件																予算なし		
8		予備費充用、予算流用事務						予備費の充当	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件	0件			12,962				予備費の充当	予測し得なかった歳出に対応できなかった件数	0件		50,000														維持		
9	総括	病院事業会計への負担金等に関する事務	国民健康保険料など受益者負担と一般会計からの繰出金のバランスを考慮し、適正な繰出金の算定を行います。	市民・組織	政策	各特別会計に対する適正な繰出金額の算定	1月	1月	1月					1,400,000		26年1月	予算編成方針に基づき、26年度の要求に対する内容の精査を実施した。	A				1,450,000		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
9		病院事業会計への負担金等に関する事務						各特別会計への繰出金の管理	24年度決算の検証 26年度予算への反映	7月末 26年1月	7月末 26年1月							各特別会計への繰出金の管理	25年度決算の検証 27年度予算への反映	7月末 27年1月		業務計画															予算なし	
9		病院事業会計への負担金等に関する事務						市立病院への繰出基準に合致した負担金の支出	支払期限まで	年6回	年6回			1,400,000				市立病院への繰出基準に合致した負担金の支出	支払期限まで	年6回		1,450,000		業務計画													維持	
9		病院事業会計への負担金等に関する事務						公共下水道事業会計負担金及び出資金の管理	24年度決算の検証 26年度予算への反映	7月末 26年1月	7月末 26年1月							公共下水道事業会計負担金及び出資金の管理	25年度決算の検証 27年度予算への反映	7月末 27年1月		業務計画															予算なし	
9		病院事業会計への負担金等に関する事務						公共下水道事業会計負担金及び出資金の管理	24年度決算の検証 26年度予算への反映	7月末 26年1月	7月末 26年1月							公共下水道事業会計負担金及び出資金の管理	25年度決算の検証 27年度予算への反映	7月末 27年1月		業務計画															予算なし	
10	総括	決算認定に付する資料作成事務	主要な施策の成果等の作成を通じ、予算の使用、達成度を議会及び市民に公表していきます。	議会・市民	定例定型	決算認定に付する書類の作成期限	7月	7月	7月							7月	当該資料を25年第3回定例会に提出した。	A						なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし	
10		決算認定に付する資料作成事務						決算に係る主要な施策の成果の作成	決算認定に付する書類の作成期限	7月	7月							決算に係る主要な施策の成果の作成	決算認定に付する書類の作成期限	7月																予算なし		
10		決算認定に付する資料作成事務						決算説明資料の作成	決算説明資料の作成期限	7月	7月							決算説明資料の作成	決算説明資料の作成期限	7月																予算なし		
11	総括	決算統計事務	全国の地方公共団体の決算状況を統一的に比較するため、共通した計算方法によって普通会計ベースの決算資料を作成します。	国	定例定型	資料の作成	7月	7月	7月							7月	期日までに県市町村課及び総務省に調査表等を提出した。	A					業務計画	なし						不可		未	中	高	高	現状維持	予算なし	
11		決算統計事務						地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	7月	7月							地方財政状況調査表の作成	調査表の作成期限	7月			業務計画													予算なし		

課がい名	財政課
施策目標	政策の実現を支える健全な財政運営を維持する

財政課

基礎情報						平成25年度評価										平成26年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開								
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績				事後評価			平成26年度計画					経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	必要性				予算の方向性					
事業№	総括フラグ	事務事業名 (第2次実施計画)	事務事業の目的・成果 (第2次実施計画)			名称	目標値 (第2次実施計画)			活動		決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標 (数値目標等)	目標の定義			改善時期 (年度)	具体的な改善内容	目的達成	二ツズ成果		継続性	事業の方向性			
							25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値				当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	活動	活動量・サービス量	活動指標の名称															目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額
11		決算統計事務						決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	7月	7月					決算カードの作成	普通会計の決算状況表の作成期限	7月			業務計画												予算なし					
11		決算統計事務						各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	7月	7月					各種統計資料の作成	調査表作成に伴う資料の作成期限	7月			業務計画												予算なし					
12	総	資金計画作成事務	短期的な資金不足に対応するため、基金の繰替運用や市中金融機関からの一時借入を行います。	組織、市中金融機関	定例定型	資金計画の作成期限	4半期毎	4半期毎	4半期毎					4半期毎	作成した資金計画を検証し、資金の借入れ等適正な財政運営を行った。	A						なし							不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし		
12		資金計画作成事務						資金計画の作成	資金計画の作成期限	4半期毎	4半期毎						資金計画の作成	資金計画の作成期限	4半期毎															予算なし				
13	総	地方交付税関連事務	基準財政需要額、基準財政収入額の的確な把握により、地方交付税の正確な算定を行います。	組織	定例定型	交付税の算定	7月及び9月	7月及び9月	7月及び9月					7月及び26年2月	交付税の算定にあたり、様々な指標の収集により的確な額の算定を行い、提出期限までに資料を提出した。	A						業務計画	なし							不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
13		地方交付税関連事務						普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	7月及び26年2月	7月及び26年2月						普通交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	7月及び27年2月			業務計画													予算なし			
13		地方交付税関連事務						特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	9月及び26年2月	9月及び26年2月						特別交付税の算出資料の作成	算出資料の作成期限	9月及び27年2月			業務計画													予算なし			
13		地方交付税関連事務						地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	12月	12月						地方譲与税、各種交付金の算出資料の作成	算出資料の作成期限	12月			業務計画													予算なし			
14	総	市債借入事務	実質公債費比率等財政指標に十分留意しながら、重要な財源の一つとして市債の活用を図っていきます。	組織	定例定型	適切な市債発行と残高管理	365日	365日	365日					365日	借入事務を適正に行い、期日までに必要な額を借入した。	A						なし								不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし	
14		市債借入事務						市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約36億円	約36億円						市債の借入により財源を確保	必要な市債の借入額	約64億円																予算なし			
15	総	公債費（元金償還）関連事務	市債発行額を元金償還額以内に抑制し、市債残高の減少に努めます。	国、金融機関等	政策	償還事務の遂行	365日	365日	365日				3,732,925	365日	償還事務を適正に行い、期日までに必要な額を償還した。	A						なし								不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
15		公債費（元金償還）関連事務						計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約38億円	約38億円		3,732,925				計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約37億円		3,758,996														維持			
16	総	公債費（利子償還）関連事務	利子償還事務については、期日内に確実に遂行することが求められています。	国、金融機関等	政策	償還事務の遂行	365日	365日	365日				591,618	365日	償還事務を適正に行い、期日までに必要な額を償還した。	A						なし								不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
16		公債費（利子償還）関連事務						計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約7億円	約7億円		591,618				計画的な市債償還を実施	確実に償還すべき金額	約6億円		593,505														維持			
17	総	一時借入金関連事務	一時的な資金不足を解消します。	市中金融機関等	政策	一時借入金の回数	0回	0回	0回				1,599	1回	一時的な資金不足を解消するため、一時借入れを実施した。	A						なし								不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
17		一時借入金関連事務						一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	0回	0回		1,599				一時借入金を借入することにより、一時的な財源不足を補てん	一時借入金の回数	0回		6,165														維持			
18	総	財政状況の公表事務	財政状況を毎年5月1日及び11月1日ホームページ等を通じて市民に公表します。	市民	定例定型	公表時期	5月及び11月	5月及び11月	5月及び11月				538	5月及び11月	条例に基づく告示と24年度の決算について公表した。また、昨年に引き続き文教大学と協働による財政情報紙の作成を行い、公表した。	A						なし								不可		未	高	高	高	現状維持	維持	
18		財政状況の公表事務						条例に基づく財政状況の公表	公表時期	5月及び11月	5月及び11月		538				条例に基づく財政状況の公表	公表時期	5月及び11月		500														維持			

[illegible]

[illegible]